



## News Release

2006年3月28日  
株式会社ジュピターテレコム  
(コード番号: 4817 JASDAQ)

### J:COM グループ 新役員人事のお知らせ

株式会社ジュピターテレコム（J:COM、本社：東京都港区、代表取締役社長 最高経営責任者：森泉 知行）は本日、定時株主総会および取締役会を開催し、下記の役員人事を決定いたしました。株式会社日本リクルートセンター（現株式会社リクルート）および株式会社角川ホールディングスで経営に参画した経験をもつ福田峰夫を取締役副社長に迎え、経営の一層の強化を目指します。

#### 新役員一覧

代表取締役社長 最高経営責任者 (CEO)	森泉 知行
代表取締役副社長 最高執行責任者 (COO)	グレゴリー・アームストロング
取締役副社長	福田 峰夫
常務取締役 最高財務責任者 (CFO)	春山 昭彦
取締役	マイケル・ロジャー
取締役	山口 舜三
取締役	加藤 徹
取締役	吉井 伸吾
取締役	森元 晴一
取締役	御子神 大介
取締役	ミランダ・カーチス
取締役	グラハム・ホリス
取締役	西村 泰重
監査役 (常勤)	青木 二仁
監査役	林 正俊
監査役	ジョン・サンドバル
監査役	マイケル・エリクソン

#### 新任取締役および監査役の略歴

取締役副社長	ふく だ みね お 福田 峰 夫
	(現 株式会社角川ホールディングス 専務取締役)
1975年4月	(株)日本リクルートセンター(現(株)リクルート)入社
1991年6月	同社 取締役
1999年6月	同社 常務取締役

2001年6月 (株)角川書店 常務取締役  
 2002年6月 同社 代表取締役社長  
 2003年4月 (株)角川ホールディングス 専務取締役兼 COO  
 (株)角川書店 代表取締役社長  
 2005年4月 (株)角川ホールディングス 専務取締役  
 (株)角川書店 代表取締役社長  
 2006年2月 (株)角川ホールディングス 専務取締役

取締役

み こ がみ だい すけ  
 御 子 神 大 介

(現 住友商事株式会社 メディア事業本部ケーブルテレビ事業部次長)

1983年4月 住友商事(株)入社  
 1999年4月 同社 エレクトロニクス本部情報電子部長付  
 2001年4月 エスシー・コムテクス(株) 取締役通信システム事業部長  
 2004年4月 住商エレクトロニクス(株) ネットワークマネジメント事業部長  
 2005年8月 住商情報システム(株) SSE カンパニーネットワークマネジメント  
 事業部長  
 2005年11月 住友商事(株) メディア事業本部ケーブルテレビ事業部次長

監査役

マイケル・エリクソン

(現 Senior Vice President, Liberty Global Japan)

1988年9月 KPMG LLP 入社  
 1995年9月 CareerTrack, Inc. Director of Accounting & Finance  
 1996年9月 Liberty Media International, Inc. Director of Finance  
 1997年12月 同社 Vice President & Controller  
 2001年4月 Liberty Media Corporation Vice President, Investor Relations  
 2005年8月 Liberty Global, Inc.  
 Senior Vice President, Operations & Development,  
 Liberty Global Japan

J:COMについて <http://www.jcom.co.jp/>

株式会社ジュピターテレコム(J:COM)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ局統括運営会社です。札幌、関東、関西、九州エリアの19社34局\*を通じて213万世帯以上(2005年12月31日現在)のお客様にケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済みいつでも加入頂ける世帯)は790万世帯(2005年12月31日現在)です。主要株主は住商/LGI スーパーメディア, LLC. で、ジャスダック証券取引所に上場しています(コード番号: 4817)。

\* 2006年1月10日付で連結子会社となった六甲アイランド・ケーブルビジョンを含まず

この発表文にはジュピターテレコムおよびその関係会社の将来または将来の経営予測に関する事項が含まれています。この発表文で述べまたは暗示しているこれらの事項には、各種のリスク・不確定な要素などが含まれており、従って、将来における当社の今後の実績・活動内容・業績などの実質的結果と異なることがあります。